

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	ソレイジア・ファーマ株式会社
【英訳名】	Solasia Pharma K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒井 好裕
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03-5843-8049
【事務連絡者氏名】	経理部長 鳶田 康光
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03-5843-8049
【事務連絡者氏名】	経理部長 鳶田 康光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上収益 (百万円)	61	156	1,310
税引前四半期(当期)利益(損失) (百万円)	499	537	1,797
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(損失) (百万円)	560	531	1,867
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	560	532	1,868
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	6,534	6,385	6,917
総資産額 (百万円)	7,014	7,136	7,946
基本的1株当たり四半期(当期)利益(損失) (円)	5.35	4.57	17.75
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(損失) (円)	5.35	4.57	17.75
親会社所有者帰属持分比率 (%)	93.2	89.5	87.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	599	751	828
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	671	4	735
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2	11	1,641
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,774	3,344	4,116

(注) 1. 当社グループは四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
3. 売上収益には、消費税等は含まれていません。
4. 第11期第4四半期より、株式給付信託(J-ESOP)を導入し、信託が保有する当社株式を要約四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する自己株式を基本的1株当たり四半期(当期)利益(損失)及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(損失)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(損失)は、ストックオプション、株式給付信託が逆希薄化効果を有するため、基本的1株当たり四半期(当期)利益(損失)と同額にて表示しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当第1四半期連結累計期間の経営成績及び分析は次のとおりです。

(1) 業績の状況

経営成績

	前第1四半期 連結累計期間(百万円)	当第1四半期 連結累計期間(百万円)	前年同期比(百万円)
売上収益	61	156	94
売上総利益	61	112	51
営業利益(損失)	494	534	40
四半期利益(損失)	560	531	29

当第1四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けつつも、当社グループは医薬品等の製品・開発パイプラインの強化と事業化に注力いたしました。

前年度に中国で販売を開始したSancuso®(SP-01)及びepisil®(SP-03)の事業推進では、当該感染症流行の影響により当社グループの営業担当者(MR: 医薬情報担当者)の医療現場アクセス等の諸活動が大きな制約を受けました。しかしながら、本書提出日現在では、中国の当社自販地域では営業担当者の病院訪問、医療従事者へのコンタクト実施が徐々に回復している状況にあります。これら事業化に到達した製品のほか、2つの開発品が臨床開発の最終段階に位置しております。開発品SP-02の第相臨床試験(最終臨床試験)は、前年度に被験者登録の目標症例数への到達を果たし、当第1四半期連結累計期間では治験薬投与と症例データ収集を中心とした開発を遂行いたしました。開発品SP-04は第相臨床試験の段階ですが、複数件で発現した重度のアレルギー反応および過敏症を評価した独立データ安全性モニタリング委員会の勧告に基づき、本年3月と4月に当該試験の新規被験者登録と治験薬投与を中止し、症例データ収集の早期締め切り(データカットオフ)を本年第3四半期に行った上で当該試験を終了することを決定いたしました。本書提出日現在、被験者登録数590症例(目標症例数700症例)の状況にありますが、当該第相臨床試験の早期終了によって得られる情報を中心に、本年度第4四半期以降にSP-04の安全性と有効性に関する詳細且つ強固な評価を行い、今後の開発計画を策定することとしております。

上記のとおり製品及び各開発品の進捗に注力しているものの、企業財務面においては、製品販売が未だ初期段階にあることをもって先行投資を継続している状況にあります。このため、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(売上収益、売上総利益)

売上収益は、Sancuso®(SP-01)及びepisil®(SP-03)の製品販売収益等により156百万円生じ、前第1四半期連結累計期間に比べ94百万円増加いたしました。また売上総利益は、上記売上収益の発生により112百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ51百万円増加いたしました。

研究開発費、販売費及び一般管理費の内訳

	前第1四半期 連結累計期間(百万円)	当第1四半期 連結累計期間(百万円)	前年同期比(百万円)
研究開発費	243	255	12
販売費及び一般管理費	311	391	79
計	555	647	91
(内訳)人件費	127	158	30
業務委託費	267	302	34
減価償却費及び無形資産 償却費	110	124	13
その他	49	62	13

(研究開発費、販売費及び一般管理費、営業損益、四半期損益)

研究開発費は255百万円発生いたしました。これは主にSP-02第 相臨床試験(最終試験)やSP-04第 相臨床試験(最終試験)等への臨床開発投資によるものです。販売費及び一般管理費は、中国販売体制を中心とする人的体制整備及び無形資産償却費発生を主因として、前第1四半期連結累計期間と比べ79百万円増加し、391百万円となりました。売上総利益より研究開発費と販売費及び一般管理費を減じた営業損益は534百万円の損失となり、四半期損益は531百万円の損失となりました。

(資産性費用の無形資産計上と償却)

当第1四半期連結累計期間において、開発パイプラインへの投資のうち資産性を有すると認識される開発費用等につき、2百万円を無形資産の増加として計上しました。当第1四半期連結累計期間のパイプラインへの投資は、当該無形資産計上額2百万円と研究開発費255百万円の合計額258百万円となります。

また、episil®(SP-03)及びSancuso®(SP-01)の無形資産の償却により、当第1四半期連結累計期間において109百万円の償却費が発生いたしました。

これらの結果、無形資産残高は3,378百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期 連結累計期間(百万円)	当第1四半期 連結累計期間(百万円)	前年同期比(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	599	751	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	671	4	666
財務活動によるキャッシュ・フロー	2	11	8

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは751百万円のマイナス(前第1四半期連結累計期間は599百万円のマイナス)であり、税引前四半期損失537百万円が主要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは4百万円のマイナス(前第1四半期連結累計期間は671百万円のマイナス)であり、資産計上された開発投資に関連する支出2百万円が主要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは11百万円のマイナス(前第1四半期連結累計期間は2百万円のマイナス)であり、リース料支払(リース負債のマイナス)による支出11百万円が要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は255百万円となりました。この他、パイプラインへの投資のうち資産性を有すると認識される開発費用につき、2百万円を無形資産の増加として計上し、当第1四半期連結累計期間のパイプラインへの投資合計額は258百万円となりました。これら投資の結果として、当第1四半期連結累計期間の主な開発品進捗は次のとおりです。

	2020年1月1日時点	当第1四半期連結累計期間中	本書提出日現在
SP-01中国 (Sancuso®)	販売中	販売中	販売中
SP-02日本 等	第 相臨床試験(最終試験、 被験者組入完了)	第 相臨床試験(最終試験、 被験者組入完了)	第 相臨床試験(最終試験、 被験者組入完了)
SP-03日本 (episil®)	販売中	販売中	販売中
SP-03中国 (episil®)	販売中	販売中	販売中
SP-04日本 等	第 相臨床試験(POLAR-A試 験、被験者組入完了)	第 相臨床試験の新規被験者 募集及び治験薬投与を中断	第 相臨床試験の新規被験者 募集及び治験薬投与の中止、 本年第3四半期での症例デー タ収集の早期締め切りを決定

なお、開発品毎の詳細は、本日別途公表いたしました「製品開発品等の事業状況(2020年12月期第1四半期)」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ810百万円減少し、7,136百万円となりました。流動資産は3,612百万円であり、そのうち現金及び現金同等物は3,344百万円です。非流動資産は3,523百万円であり、そのうち開発投資にかかる資産計上額である無形資産は3,378百万円です。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ278百万円減少し、751百万円となりました。流動負債は661百万円であり、そのうち営業債務及びその他の債務は578百万円です。非流動負債は89百万円であり、繰延税金負債60百万円が主要構成要素です。

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末と比べ532百万円減少し、6,385百万円となりました。主な減少要因は、四半期損失531百万円(第1四半期連結累計損失)によるものです。

また、本書提出日現在、国内銀行との約定による融資枠(当座貸越契約及びコミットメントライン契約)の金額は3,500百万円であり、すべて未使用の状態にあります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,000,000
計	165,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,865,795	116,865,795	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	116,865,795	116,865,795	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日 (注)	普通株式 30,000	普通株式 116,865,795	0	961	0	4,780

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,860,500	1,168,605	-
単元未満株式	普通株式 5,295	-	-
発行済株式総数	116,865,795	-	-
総株主の議決権	-	1,168,605	-

「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託に係る信託口が所有する当社株式440,000株(議決権4,400個)が含まれています。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		4,116	3,344
営業債権及びその他の債権		10	100
棚卸資産		3	1
その他の流動資産		172	165
流動資産合計		4,302	3,612
非流動資産			
有形固定資産		46	44
使用権資産		66	55
無形資産	7	3,485	3,378
その他の非流動資産		45	45
非流動資産合計		3,644	3,523
資産合計		7,946	7,136
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		800	578
リース負債		41	38
その他の流動負債		84	45
流動負債合計		925	661
非流動負債			
繰延税金負債		65	60
リース負債		27	19
その他の非流動負債		10	10
非流動負債合計		103	89
負債合計		1,029	751
資本			
資本金	8	960	961
資本剰余金	8	4,630	4,630
利益剰余金		1,400	869
自己株式		70	70
その他の資本の構成要素		4	5
資本合計		6,917	6,385
負債及び資本合計		7,946	7,136

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	6、11	61	156
売上原価		-	43
売上総利益		61	112
研究開発費		243	255
販売費及び一般管理費		311	391
営業利益(損失)		494	534
金融収益		0	3
金融費用		6	6
その他の収益		0	-
その他の費用		-	0
税引前四半期利益(損失)		499	537
法人所得税費用		61	6
四半期利益(損失)		560	531
四半期利益(損失)の帰属 親会社の所有者		560	531
1株当たり四半期利益(損失)	10		
基本的1株当たり四半期利益(損失) (円)		5.35	4.57
希薄化後1株当たり四半期利益(損失) (円)		5.35	4.57

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期利益(損失)		560	531
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		0	1
小計		0	1
その他の包括利益合計		0	1
四半期包括利益		560	532
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		560	532

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	資本合計
2019年1月1日残高		7,632	7,483	7,975	48	3	7,087
四半期包括利益							
四半期利益(損失)		-	-	560	-	-	560
その他の包括利益		-	-	-	-	0	0
四半期包括利益合計		-	-	560	-	0	560
所有者との取引額							
新株予約権の行使		4	3	-	-	-	7
所有者との取引額合計		4	3	-	-	-	7
2019年3月31日残高		7,636	7,486	8,536	48	2	6,534

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	資本合計
2020年1月1日残高		960	4,630	1,400	70	4	6,917
四半期包括利益							
四半期利益(損失)		-	-	531	-	-	531
その他の包括利益		-	-	-	-	1	1
四半期包括利益合計		-	-	531	-	1	532
所有者との取引額							
新株予約権の行使	8	0	0	-	-	-	0
所有者との取引額合計		0	0	-	-	-	0
2020年3月31日残高		961	4,630	869	70	5	6,385

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	(自	2019年1月1日	(自	2020年1月1日
	至	2019年3月31日)	至	2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期利益(損失)		499		537
減価償却費及び無形資産償却費		110		124
金融収益		0		3
金融費用		6		6
営業債権及びその他の債権の増減額		124		90
棚卸資産の増減額		2		1
営業債務及びその他の債務の増減額		320		213
その他		17		38
小計		599		751
利息の受取額		0		0
利息の支払額		0		0
営業活動によるキャッシュ・フロー		599		751
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1		1
無形資産の取得による支出		669		2
その他		0		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		671		4
財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株の発行による収入	8	7		0
リース負債の返済による支出		9		11
財務活動によるキャッシュ・フロー		2		11
現金及び現金同等物の増減額		1,273		766
現金及び現金同等物の期首残高		4,046		4,116
現金及び現金同等物に係る換算差額		1		5
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,774		3,344

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ソレイジア・ファーマ株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する企業であり、本社の住所は東京都港区です。

当社グループは、医薬品等の開発及び販売を主な事業としています。

当社グループは、当社と当社の子会社により構成されています。

要約四半期連結財務諸表は、2020年5月14日に代表取締役社長荒井好裕及び取締役CFO管理本部長宮下敏雄によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載されているとおり、公正価値で測定する金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社グループの機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて記載しています。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されています。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

当社グループの事業内容は医薬品等の開発及び販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは医薬品事業単一となっています。

6. 売上収益

当社グループの地域別の売上収益を顧客の所在地を基礎として分解しております。当第1四半期連結累計期間の売上収益は中国その他154百万円、日本1百万円です（前第1四半期連結累計期間は中国その他55百万円、日本5百万円）。

7. 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額の増減及び帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)		
	製品関連無形資産		合計
	自己創設 無形資産	その他	
取得原価			
1月1日の残高	1,805	2,246	4,051
取得	-	2	2
開発投資による増加	-	-	-
3月31日の残高	1,805	2,248	4,054
償却累計額			
1月1日の残高	409	157	566
償却費	79	30	109
3月31日の残高	489	187	676
帳簿価額			
1月1日の残高	1,396	2,089	3,485
3月31日の残高	1,316	2,061	3,378

（注）製品関連無形資産の「その他」のうち、主なものはライセンス導入契約に係る一時金等の支出です。
製品関連無形資産の償却期間は5～10年です。

8. 資本

前第1四半期連結累計期間において、新株予約権の一部について権利行使があり、299,584株を発行し、4百万円を資本金に、3百万円を資本剰余金にそれぞれ組み入れています。

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の一部について権利行使があり、30,000株を発行し、0百万円を資本金に、0百万円を資本剰余金にそれぞれ組み入れています。

9. 金融商品

公正価値の測定方法

公正価値の測定方法は次のとおりです。

償却原価で測定する金融資産のうち営業債権及びその他の債権

主として短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

償却原価で測定する金融資産のうち非流動資産

前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)	
帳簿価格	公正価値 (百万円)	帳簿価格	公正価値 (百万円)
45	45	45	45

将来キャッシュ・フローを現在の市場利子率で割り引いた現在価値等で算定しています。なお、公正価値のヒエラルキーはレベル2に該当します。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

償却原価で測定する金融負債

主として短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しています。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

当第1四半期連結累計期間において、公正価値のヒエラルキーのレベル間の資産又は負債の振替はありません。

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益（損失）の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する利益（損失）		
親会社の所有者に帰属する四半期利益（損失） (百万円)	560	531
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	
親会社の普通株主に帰属する四半期利益（損失） (百万円)	560	531
期中平均普通株式数(株)	104,814,577	116,846,015

前第1四半期連結累計期間、当1四半期連結累計期間においては希薄化後1株当たり四半期利益（損失）は、ストック・オプション及び株式給付信託が逆希薄化効果を有するため、基本的1株当たり四半期利益（損失）と同額にて表示しています。

11. 関連当事者

関連当事者との重要な取引及び債権債務は次のとおりです。

種類	名称	取引の内容	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	
			取引金額 (百万円)	未決済残高 (百万円)
主要株主の子会社	Itochu Chemicals America, Inc.	製品の販売(注)	132	50

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえで決定しています。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

ソレイジア・ファーマ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 浩史	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	河合 秀敏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレイジア・ファーマ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ソレイジア・ファーマ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。